PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-062976

(43)Date of publication of application: 27.02.1992

(51)Int.CI.

H01L 29/84 G01P 15/12

(21)Application number : 02-173639

(22)Date of filing: 3

30.06.1990

(71)Applicant :

NIPPON SEIKI CO LTD

(72)Inventor:

SHIMOU YUTAKA

(54) MANUFACTURE OF ACCELERATION SENSOR

(57) Abstract:

PURPOSE: To widen the selection range of a material for an object to be strained by a method wherein an amorphous silicon film is formed on the surface of the object to be strained, it is changed to polysilicon by executing a laser annealing operation and a strain gauge is formed. CONSTITUTION: An insulating layer 2 by silicon oxide is formed, by a P-CVD method, on the surface of a substrate 1 such as stainless steel or the like. An amorphous silicon film 3 is formed on the surface of the insulating film 2 by a P-CVD method using silane gas and at a substrate temperature of about 150 to 200° C. This assembly is put into an electric furnace; and it is heat-treated at 450° C for one hour to remove hydrogen. A part where a strain gauge 4 is to be formed is irradiated with an excimer laser; a laser annealing operation which has nothing to do with a substrate temperature is executed; and one part of the amorphous silicon thin-film 3 is changed to polysilicon 4'. An active gauge and a dummy gauge are installed in the part where the strain gauge 4 is formed in the same manner as conventional acceleration sensors of a cantilever piece. A patterning operation is executed so as to correspond to a prescribed formation position. Consequently, a semiconductor strain gauge can be formed at a low temperature.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-62976

Sint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)2月27日

H 01 L 29/84 G 01 P 15/12

A 8518-4M 7187-2F

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全5頁)

図発明の名称

加速度センサの製造方法

②特 願 平2-173639

❷出 願 平2(1990)6月30日

@発 明 者

烏

裕(

新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号 日本精機株式会社内

⑪出 願 人 日本精機株式会社

新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号

⑩代 理 人 弁理士 近 藤 彰

霜

明 知 書(A)

1. 発明の名称

加速度センサの製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 片持支持としたカンチレバー型加速度センサの 製造に於いて、カンチレバーとなる起産体の表面 にシランガスを用いたプラズマCVD法によって アモルファスシリコン膜を形成した後、レーザー アニールによって前記アモルファスシリコン膜を ポリシリコン化して、歪ゲージを形成したことを 特徴とする加速度センサの製造方法。

(2)請求項第1項記載の加速度センサの製造方法に 於いて、レーザーアニールの前に水素抜き用の熱 処理を行うことを特徴とする加速度センサの製造 方法。

(3) 請求項第1項記載の加速度センサの製造方法に 於いて、アモルファスシリコン腹を形成する際、 水繁混入防止用のドーピングガスを混入してなる ことを特徴とする加速度センサの製造方法。

(4)請求項第1項記載の加速度センサの製造方法に

1

於いて、アモルファスシリコン膜を形成する際、 起歪体を 300℃以上の高温で行うことを特徴とす る加速度センサの製造方法。

(5) 請求項第1項記載の加速度センサの製造方法に 於いて、レーザーアニールに際して、アモルファ スシリコンを微結晶化せしめることを特徴とする 加速度センサの製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はカンテレバー型の加速度センサの製造 方法に関するものである。

〔従来の技術〕

片持支持カンチレバー型の加速度センサは、機 被的登による電気抵抗の変化所謂ピエゾ抵抗効果 を利用したもので、ピエゾ抵抗効果を姿する歪ゲ ージを片持支持のカンチレバー(起至体)に付設 し、カンチレバーの変動を電気抵抗の変化として 検知し、この抵抗値変化に基づいて加速度を検出 するものである。具体的には金属箱や単結晶体を 至ゲージとしてカンチレバーに装着する接着型、

2

半選体ウェハーをカンテレバーとして、表面に登 ゲージを拡散によって形成する拡散型、更にはカ ンテレバーの製面に直接半導体薄膜による登ゲー ジを形成する半選体型等が知られている。

前記のカンチレバー型の加速度センサに於いて、 接着型は接着の際の接着剤の厚みの相違その他の 接着の均一性の点から信頼性に欠けると共に、特 に金属箱を用いた場合の検出窓度が極めて小さい。 また拡散型はカンチレバー自体が弾力性に欠け折 扱し弱い、このため半導体型が最も使い弱いもの として注目されている。

[発明が解決しようとする課題]

半導体型の加速度センサは、特別平1-248065号に示されている。これはプラズマCVD法(以下P-CVD法)によって起登体の表面(地縁胶が施されている)に薄膜ボリンリコンを形成するものである。

しかし起證体の表面に直接ポリシリコン股をP-CVD法で形成する場合股形成基板たる起證体を550 てまで加熱する必要があり、起證体には前配温度 に充分耐え得るものを使用する必要がある。

そこで本発明者は後述するように起登体の表面 に一旦アモルファスシリコン殴を形成し、その後 レーザーアニールによってポリ化する手段を発明 し、起登体の温度上限を低下せしめることを実現 したが、前記のレーザーアニールに際して、アモ ルファスシリコン設生成時に侵入した水衆がシリコン設より突沸し、農表面を荒らしてしまうと云 う新たな問題点が生じた。

そこで本発明は更に前記の発明手段に於いて、 水素の除去手法を含めた起歪体への半導体歪ゲー ジの製造方法を提案したものである。

[課題を解決するための手段]

本発明に係る加速度センサの製造方法は、片持支持としたカンチレバー型加速度センサの製造に於いて、カンチレバーとなる起産体の表面にシランガスを用いた P-CVD法によってアモルファスシリコン酸を形成した後、レーザーアニールによってポリシリコン化して、歪ゲージを形成したことを特徴とするものである。

3

また本発明方法は、前記の製造方法において、レーザーアニール時のシリコン酸よりの水素の突 沸を防止するため、レーザーアニール前に所定の水素抜き用の熱処理を行ったり、アモルファスシリコン酸形成に関して、水業混入防止用のドービングガスを混入したり、或いは基板を 300 C 以上としてアモルファスシリコンとしてアモルファスシリコンを微結晶化することを特徴とするものである。(作用)

アモルファスシリコン胶をシランガスを用いた P-CVD法によって形成する場合は、基板温度が150 ~ 350℃で良く、足つアモルファスシリコン膜の ポリ化は基板温度に関係のないレーザーアニール で行うことができ、半導体歪ゲージの形成の低温 化が達成される。

また前記のレーザーアニールに於ける水素の突 標の防止手段として、レーザーアニール前に所定 時間熱処理を行うとアモルファスシリコン股内の 水素は活性化して自然に抜け、またアモルファス シリコン膜を形成するに際して不純物を混入せしめると前記アモルファスシリコン膜への水素の混入が防止され、またアモルファスシリコン膜形成時に基板温度を 350℃で行うとシリコン膜内への水素の侵入が少なく、またポリ化に際してシリコン膜が微結晶化するようにレーザーアニールを行うと、水素突沸による裏面の荒れが防止される。(室体例)

次に本発明の実施例について説明する。

<第一実施例>

カンチレバーとなる起登体(基板) 1 には網合金、ニッケル基合金、ステンレススチール等の便良バネ材を用い、当該基板 1 の表面に P-CVD法によって酸化シリコン(Si0-1)の絶縁層 2 を形成する(絶縁膜形成工程 I)。 尚この場合の基板温度は200~250でで実施できる。次にシラン(SiR-1)ガスを用いた P-CVD法によって絶縁層 2 の上面にアモルファスシリコン膜 3 を形成する(シリコン 下形成工程 I)。このときの基板温度は150~200で程度で実施する。次に基板 1 を電気炉に入れ450で、

1時間の熱処理を行って水系抜きを実施する。次 に登ゲージ 4 を形成せんとする個所にエキシマレ ーザーを照射してレーザーアニールを行い、前記 アモルファスシリコンの海股3の一部をポリシリ コン4に変化せしめる(レーザーアニール工程目)。 歪ゲージ4の形成偃所は、従前のカンチレバー片 の加速度センサのものと同様にアクティブゲージ とダミーゲージを設けるもので、所定の形成位置 に対応してパターニングを行う(登ゲージ形成工 程Ⅳ)。而る後常法通りの電極形成工程Ⅴ並びに 保護膜形成工程以を行うものである。電極形成工 程Vは常法通りにアルミニウム(At)の真空蒸着 (基板温度150~200℃)及びパターニングを行い、 歪ゲージ 4 (アクティブゲージ及びダミーゲージ) を電極5でフルプリッジに持続するものである。 また保護膜形成工程VIは、常法通りシラン(Silla) とアンモニア(NH₃) と窒素(N₂)の反応ガスを用い た P-CVD法により変化シリコン(SiNx)膜(保護膜) 6を形成するものである(この時の基板温度200 ~250°).

第二実施例は第3図に示すように第一実施例に かりつい腹形成工程 II を不純物混入シリコン腹形成工程 II を不純地理工程を実施した。 ないものである。即ちアシンスの他に水素混入が を形成するに際レングガスの他に水素混入が でいります。 としたもので、シシングスの他になるで、 では、シングスの他になるで、シンとしたもので、 などでは、シングスの他になるが、 など、 としたもので、 など、 としてもので、 など、 としたもので、 など、 としてもので、 など、 としてもので、 など、 としたもので、 など、 としてもので、 など、 こともので、 こともので、 など、 こともので、 こと

< 第三実施例>

第三実施例もシリコン膜形成工程に工夫を施し

8

7

たもので、 P-CVD法でアモルファスシリコン腹を形成するに際して、少なくとも基板温度を 350 ℃以上として実施したものである。基板温度を 350 ℃以上としてシランガスを用いた P-CVD法によるアモルファスシリコン膜 2 を形成すると、シリコン膜中への水素の侵入が少なくなる。これによってレーザーアニール工程目に於ける水素の突沸が生じない。

<第四実施例>

第四実施例も第一実施例の無処理を行わずにレーザーアニール工程目の実施によってポリシリコン4がより微結晶化するように予め所定のアモルファスシリコン膜を形成しておくものである。即ちシリコン膜形成工程目で、P-CVD法実施に際して水素カスのフロー量を多くし、且つRFアパワーを大きくしてシリコン膜を形成すると、レーザーアニールによる結晶化に際して結晶が微細化し、表面の荒れが防止できる。

(発明の効果)

本発明は以上の通り、半導体でゲージを俯えた

加速度センサの製造する場合、半導体でデンリの製造する場合、半導体でスシーンの製造する場合でモルフェールによるアモルルによるアモルルによるアモルルによるアモールによってもりまる。半導体を形成とする主要を保護のでは、といっている。また特に向記手段を保用することで、であってニール時の水素突沸を防止することで、で、地での表面の荒れを防止し、信頼性の高い加速をから、信頼性の高い加速を対している。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は第一実施例である加速度センサの製造 工程を示すもので、第2 図は同使用状態を示し、 第3 図は第二実施例の製造工程の一部を示すもの である。

度センサを提供することができたものである。

1……起亞体(荔板)

2 … 絶縁膜

3. 3′……アモルファスシリコン膜

4…歪ゲージ

4′…ポリシリコン膜

5 ----電極

6 -----保護股

7 ·····片持支持作

8 ----重り

特 許 山 騎 人 日本柏枫株式会社 代理人 弁理士 近 医 彰 開始完 底膜短

11

